

矢板市長 様

住 所 _____

申請者 氏 名 _____ (※)

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

電話番号 _____

矢板市木造住宅耐震改修等補助金交付申請書

木造住宅の耐震改修又は耐震建替えを実施するにあたり、矢板市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり交付申請します。

記

	工事の区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 耐震建替え (<input type="checkbox"/> 木造：県産出材使用)		
共通事項	耐震診断結果	上部構造評点の最小値 0. _____		
	耐震改修 又は除却 を行おう とする住 宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外 (申請者との続柄： _____) 住所 _____ 氏名 _____	
		所在地	矢板市	
		戸建て住宅の種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 住宅以外 (<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> その他 _____)	
		建築年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日 (建築確認 _____ 年 _____ 月 _____ 日)	
		規模	地上 _____ 階・地下 _____ 階	
		床面積	1階 _____ m ² (内 S56.6.1以降に増築した面積 _____ m ²) 2階 _____ m ² (内 S56.6.1以降に増築した面積 _____ m ²) 合計 _____ m ² (内 S56.6.1以降に増築した面積 _____ m ²) (住宅部分の面積 _____ m ² (内 S56.6.1以降に増築した面積 _____ m ²))	
	事業の実 施予定期 間	耐震改修	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
建替 え 除却 新築		建替	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
		除却	_____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日	
改修	契約 予定額	耐震改修	_____ 円	
		上記以外	_____ 円	
		合計	_____ 円	
※リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は、上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。				
建替 え	建替え 後の住 宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外 (申請者との続柄： _____) 住所 _____ 氏名 _____	

※耐震改修補助金を利用する場合、他の補助事業との併用が認められない場合があります。

添付書類は裏面参照

この補助金の交付申請にあたり、補助対象住宅の固定資産税課税台帳の閲覧及び申請者の市税等の納付状況を調査することに同意します。

氏名 (申請者 _____) (※)

氏名 (所有者 _____) (※) ※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

(添付書類)

◎：共通 ○：耐震改修 △：耐震建替え

(状況により省略可能な書類)

※1：矢板市木造住宅耐震診断補助金を利用している場合

※2：一般社団法人栃木県建築士会又は一般社団法人栃木県建築士事務所協会の建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合

※3：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※4：補助対象住宅が移転補償事業の対象になっていない場合

※5：耐震建替えにおいて県算出材を構造材又は内装材として 10 m³以上使用しない場合

No.	書類の名称等	備考
1	補助対象住宅の付近の見取り図	◎
2	耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し	登記事項証明書(登記簿), 課税台帳登録事項証明書など ◎
3	耐震診断結果報告関係書類	(1) 耐震診断結果報告書又はその写し 建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類(平成18年国住指第1385号)を用いて作成したものであること。 ◎
		(2) 建築士免許証の写し ◎
		(3) 使用したプログラムの評価書の写し 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は, 同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 ※1
4	耐震改修等事業計画書(別添1)	◎
5	工事工程表	施工業者又は設計事務所が作成したもの ◎
6	耐震改修工事設計関係書類	(1) 耐震改修工事設計書(別添2) 一般財団法人日本建築防災協会等が主催する「国土交通大臣登録 木造耐震診断資格者講習」、「木造耐震改修技術者講習」及び「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」又はこれらと同等と市長が認めるものを受講し, 受講修了書の交付を受けた建築士が作成したものであること。 ○
		(2) 耐震補強提案書(別添3) 耐震補強後に上部構造評点の最小値が1.0以上になること, 補強箇所及び補強内容が確認できる書類 ◎
		(3) 講習会受講修了証の写し ◎
		(4) 建築士免許証の写し ◎
		(5) 使用したプログラムの評価書の写し 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は, 同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 ※2
7	見積書等	(1) 耐震改修に要する費用の見積書 リフォーム工事と一体契約をする場合は, リフォーム分を含めたもの ○
		(2) 耐震改修に要する費用相当額算定表 (別添4) △
8	市税等完納証明書	(1) 市税等完納証明書 ◎
		(2) 国税及び県税の納税証明書 ◎
9	所有者等との関係が確認できる書類	(1) 申請者と補助対象住宅の所有者との関係 戸籍等 ◎
		(2) 申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係 同上 △
10	移転補償に関する書類	移転補償の内容が再築ではないことが確認できる書類 △
11	県算出材の使用立米と使用箇所がわかる書類	木拾い表(計画)等 △
12	設計時においては, 建替え後の住宅が省エネ基準を満たすことが確認できる書類	△

